

世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～



大和証券
チーフESGストラテジスト
山田 雪乃



Daiwa
Securities



世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～

【1】 ESGの注目点 ～「グリーン」&「多様性」～

- (1) 「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ
- (2) PRI最低履行要件の厳格化案

【2】 グリーン ～2050「ネットゼロ」宣言～

- (1) 日本の「グリーン成長戦略」～電化社会へ
- (2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）
- (3) 水素エネルギー

【3】 多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

- (1) CGコードで注目の「多様性」の確保
- (2) 「人材版伊藤レポート」実装化へ
- (3) PRIが要求する「人権」対応





世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～

【1】 ESGの注目点 ～「グリーン」&「多様性」～

- (1) 「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ
- (2) PRI最低履行要件の厳格化案

【2】 グリーン ～2050「ネットゼロ」宣言～

- (1) 日本の「グリーン成長戦略」～電化社会へ
- (2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）
- (3) 水素エネルギー

【3】 多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

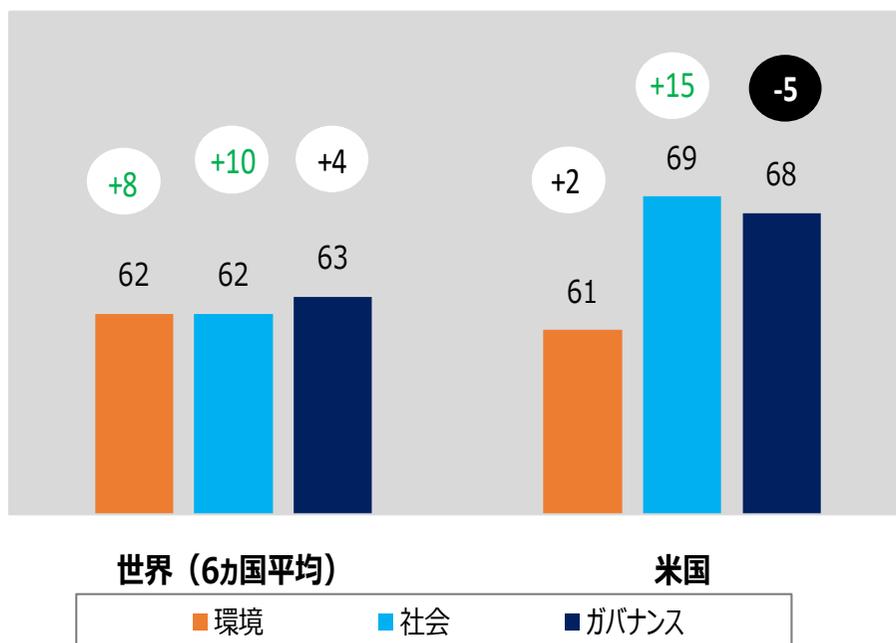
- (1) CGコードで注目の「多様性」の確保
- (2) 「人材版伊藤レポート」実装化へ
- (3) PRIが要求する「人権」対応



【1】① ESG投資の潮流：「グリーン」&「多様性」

- 米国で1997年以降続いた「株主資本主義」 → 19年8月「ステークホルダー資本主義」へ
- 【環境（E）】は引き続き重要 ~ 日米欧の各政府が共通のゴール「2050ネットゼロ」に向けて始動
- 【社会（S）】の重要性が増す ~ 「人権」も「気候変動」並み対応、「人的資本」情報開示へ

① 重要だと考えるESG要素の割合（%）：2020年



注：図中の白丸の中の数値は前年調査比。緑色の数字は、95%の統計的優位性を示す。
ESG要素の重要度について1から9で回答。調査期間は2020年9月3日～10月9日。
世界6カ国（米国、英国、カナダ、ドイツ、日本、オランダ） n = 600（各100）
出所：Edelman Trust Barometer 2020より大和証券作成

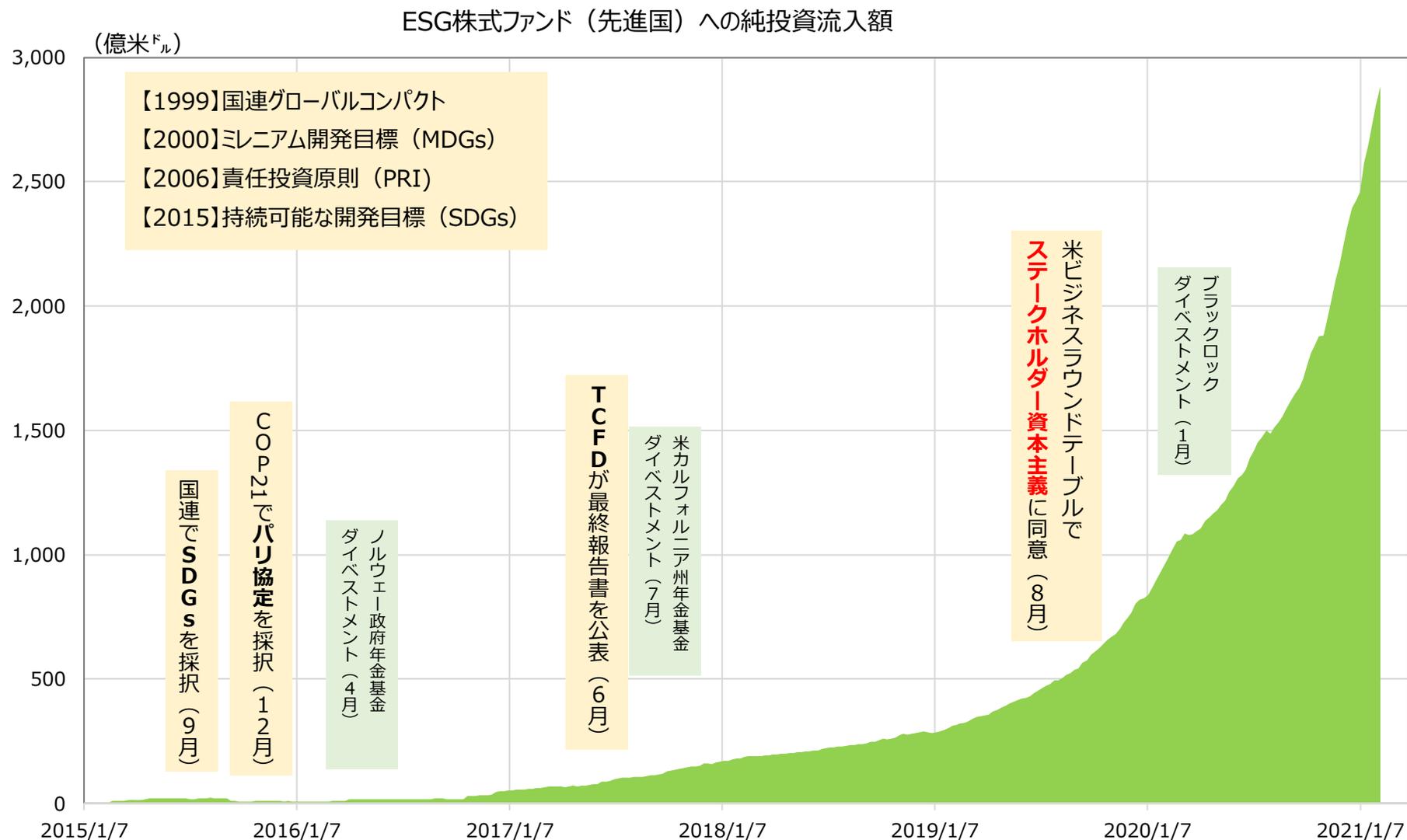
② PRI(国連責任投資原則) 総会での主要議題

2014年	認識からインパクトへ モントリオール炭素公約 パリ協定に向けて
2015年	21世紀の受託者責任 人権 気候変動
2016年	責任投資をアジアへ グリーンファイナンス 責任投資のビジョン 金融システム
2017年	責任投資のビジョン 気候変動 人権
2018年	気候変動：移行 人権 ESGインテグレーション
2019年	気候変動 人権（現代奴隷） 次世代 SDGsへのインパクト

出所：日経ESGなどより大和証券作成

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

【1】② ESG投資は拡大基調

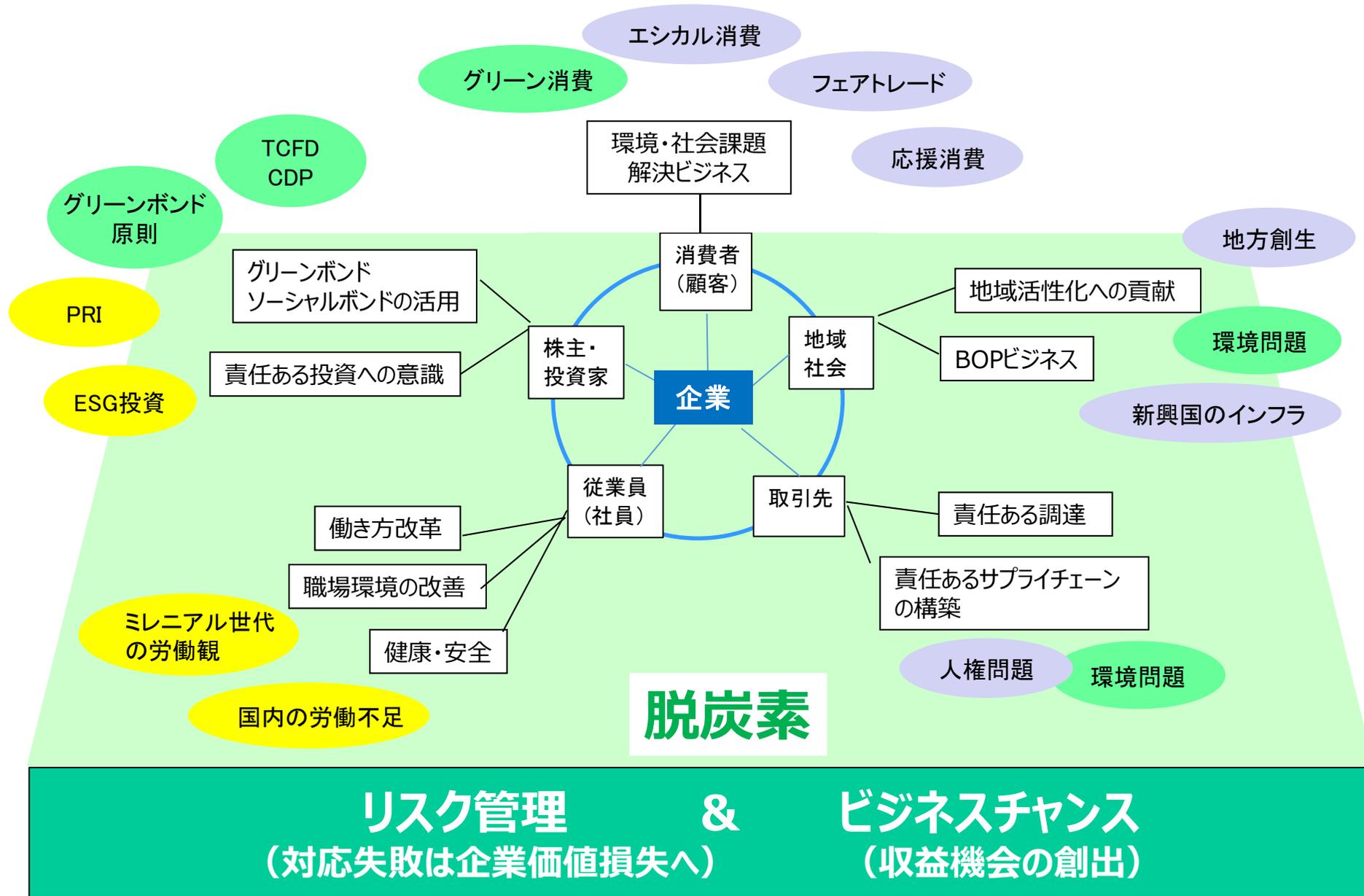


注：「TCFD」= 気候関連財務情報開示タスクフォース、「ダイベストメント」は、ここでは炭素排出量が多い事業を行っている企業を投資対象から排除することを指す。

注：ノルウェー政府年金基金は、2016年に石炭採掘・石炭火力事業割合が多い企業、19年に石油生産セクター、20年に一般炭取引量・保有石炭火力が一定以上の企業を対象。カリフォルニア州職員退職年金基金は一部の石炭関連企業、ブラックロックは一般炭売り上げ割合が多い企業を対象。

出所：EPFR、各種資料より大和証券作成（2021年2月10日まで）

【1】③ 株主資本主義からステークホルダー資本主義へ

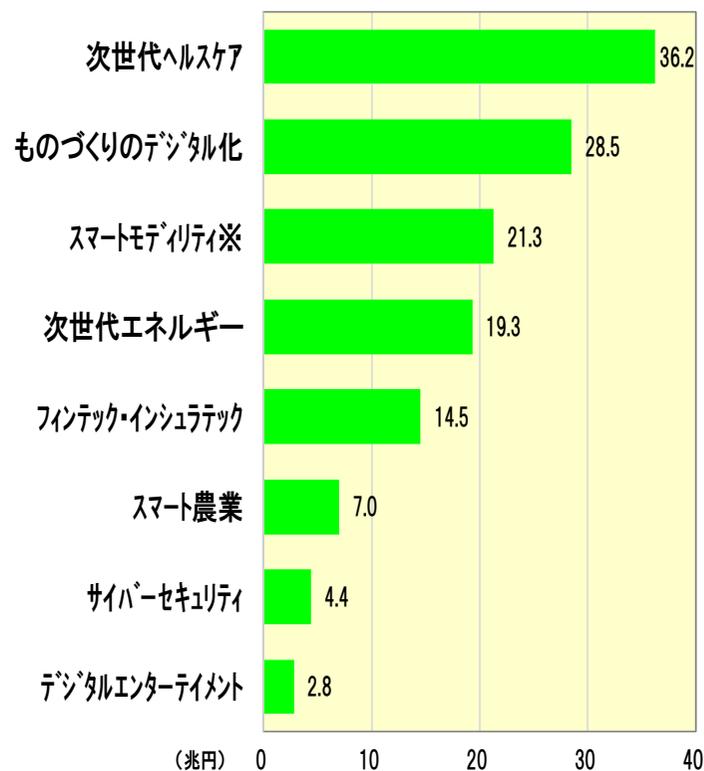


【1】④ 社会課題の解決はビジネスチャンス

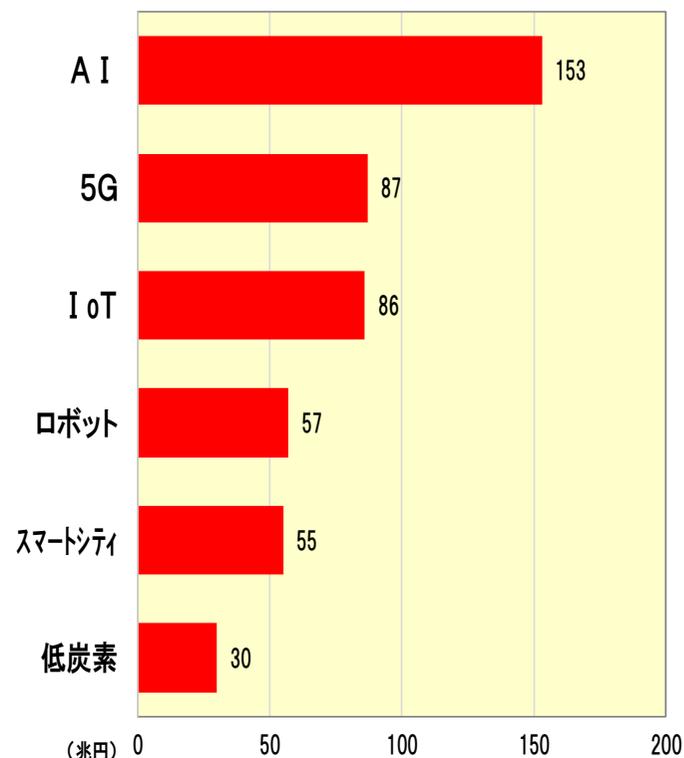


日本の成長戦略「Society5.0」の実現で、
10年間で **250兆円**の成長機会、
760兆円の市場規模、
15年間で **844兆円**の累積投資額が必要と試算

「Society5.0」で新たに生まれる機会



分野横断的な基盤技術、
商品・サービスの成長機会



注：スマートモビリティとは自動運転、都市交通の最適化、カーシェアリング等。

出所：課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書「ESGの進化、Society5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」より大和証券作成

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

【1】⑤ PRI最低履行要件の厳格化案



- 2020年10月： PRI（責任投資原則）は「2024年までの戦略プラン」で、最低履行要件の見直し案を公表
- 2021年 4月： 新たな最低履行要件の正式発表
- 2022年1-3月： PRI報告フレームワークで適用

【現行要件】

	組織内外スタッフによる責任投資の遂行
	責任投資に関する経営陣の監督
ポリシー	責任投資に対するアプローチもしくはESGガイダンスに基づいたポリシーの制定
	責任投資ポリシーの制定・適用範囲は運用資産の 50%超

既存

既存

既存

追加・変更

【新たな要件（案）】

	組織内外スタッフによる責任投資の遂行
	責任投資に関する経営陣の監督
ポリシー	責任投資に対するアプローチもしくはESGガイダンスに基づいたポリシーの制定
	責任投資ポリシーの制定・適用範囲は運用資産の 90%超
	① 責任投資ポリシーの公開
	② 100 億ドル以上の投資残高を有する全てのアセット種別、ないし、運用資産残高の10%を超える範囲まで、ESG を考慮した投資・エンゲージメント・議決権行使を実施すること
	③ 上場株式に対してはエンゲージメントと議決権行使を実施すること
	④ PRI への年次報告における提出データについて、内部検証等を通じた信頼性の向上に努めること





世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～

【1】 ESGの注目点 ～「グリーン」&「多様性」～

- (1) 「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ
- (2) PRI最低履行要件の厳格化案

【2】 グリーン ～2050「ネットゼロ」宣言～

- (1) 日本の「グリーン成長戦略」～電化社会へ
- (2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）
- (3) 水素エネルギー

【3】 多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

- (1) CGコードで注目の「多様性」の確保
- (2) 「人材版伊藤レポート」実装化へ
- (3) PRIが要求する「人権」対応



【2】① 日本も2050年「ネットゼロ」を宣言



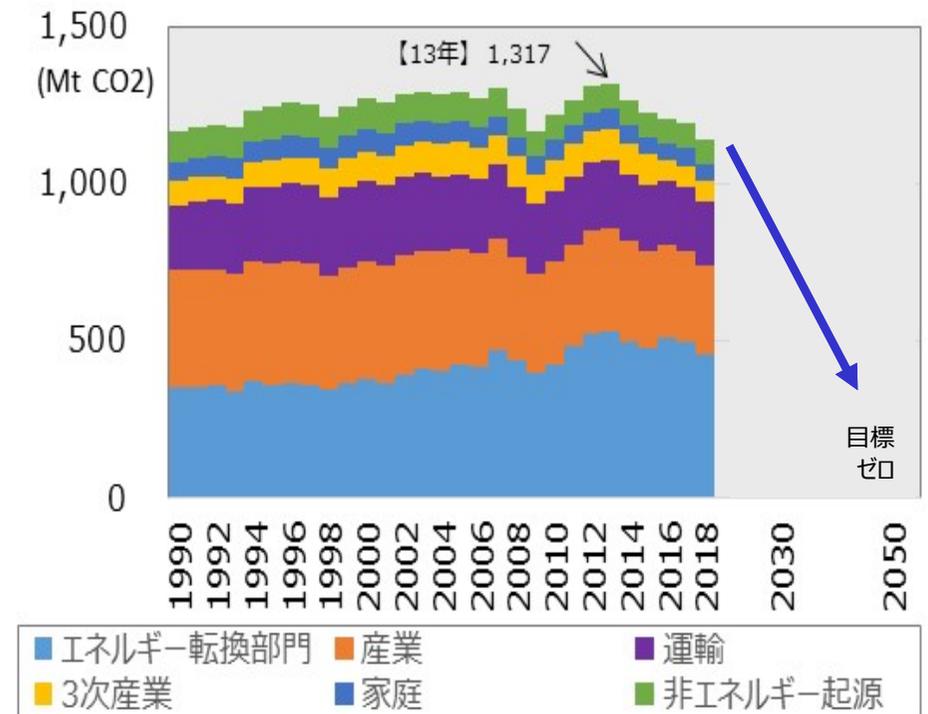
- 日米欧の各政府は、初めて、気候変動の共通のゴールを目指し、政策を本格展開へ
- 共通のゴール： 2050年までの「**カーボンニュートラル**」の達成
(温暖化ガスの排出量と吸収量の総和をゼロにする)
- 世界は**2030年までの「脱炭素」への取り組みを加速する動き**

① グローバルリスク報告：発生可能性が高いリスク

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1位	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	国家間の対立・摩擦	不本位な移住	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象
2位	長期間にわたる財政不均衡	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	不本位な移住	自然災害	気候変動適応の失敗	気候変動適応の失敗	気候変動適応の失敗
3位	温室効果ガス排出量の増大	温室効果ガス排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動適応の失敗	自然災害	サイバー攻撃	自然災害	自然災害	人的環境破壊
4位	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家の崩壊・危機	国家間の対立・摩擦	テロリストの攻撃	データ詐欺・窃盗	データ詐欺・窃盗	生物多様性の喪失	感染症
5位	水供給危機	高齢化対策の失敗	サイバー攻撃	失業者	制御不能な災害	データ詐欺・窃盗	気候変動適応の失敗	サイバー攻撃	人為的な環境破壊	生物多様性の喪失

(出所) 世界経済フォーラム「グローバル報告書2021」より大和証券作成

② 日本の二酸化炭素 (CO₂) 排出量



(出所) 国立環境研究所 (2020年4月発表) より大和証券作成

【2】② 脱炭素は「電化社会」

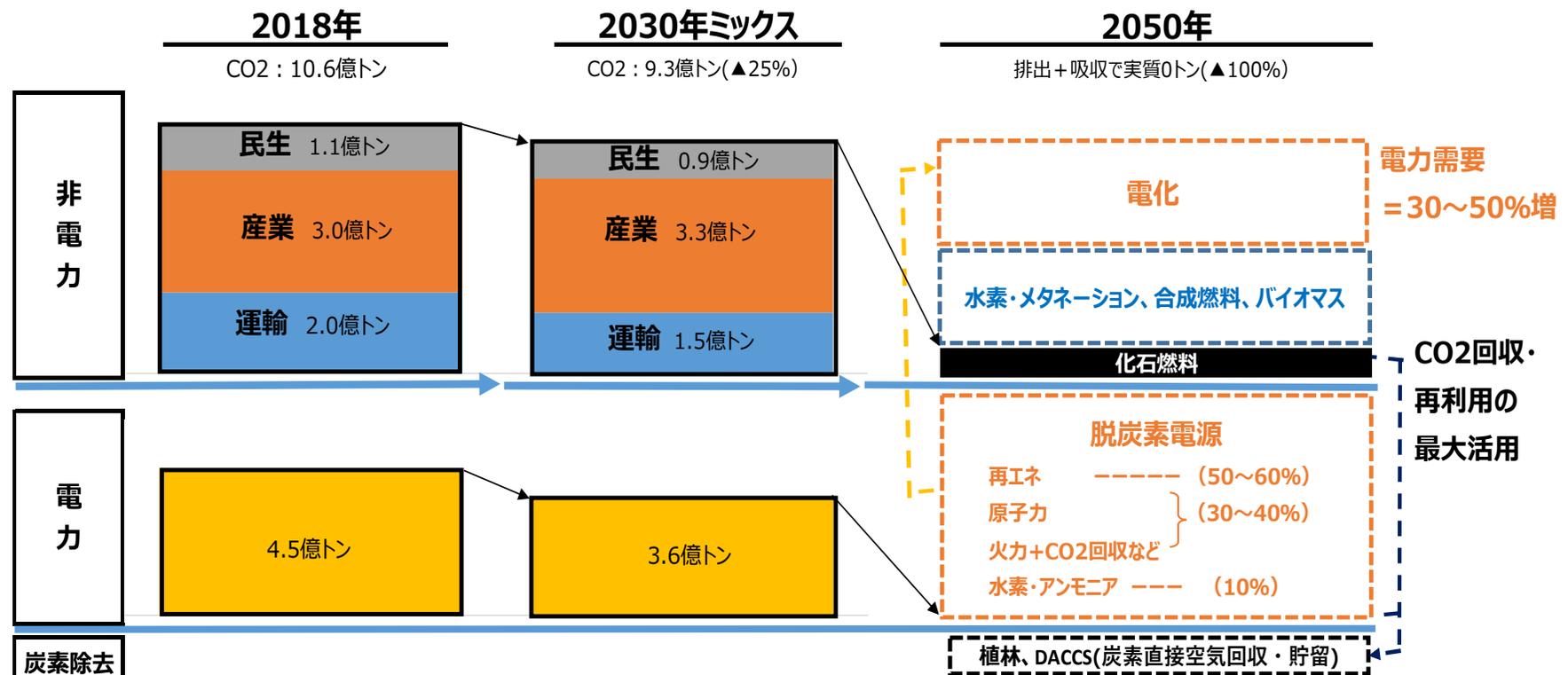
【非電力部門】 「電化」が中心： 電化によって、50年の電力需要は現状より30～50%増加へ

【産業部門】 水素還元製鉄など製造プロセスの改革、製造自動化（ロボットなど）

【運輸部門】 電動化、バイオ燃料、水素燃料の利用、自動運行（車、ドローン、航空機、鉄道）

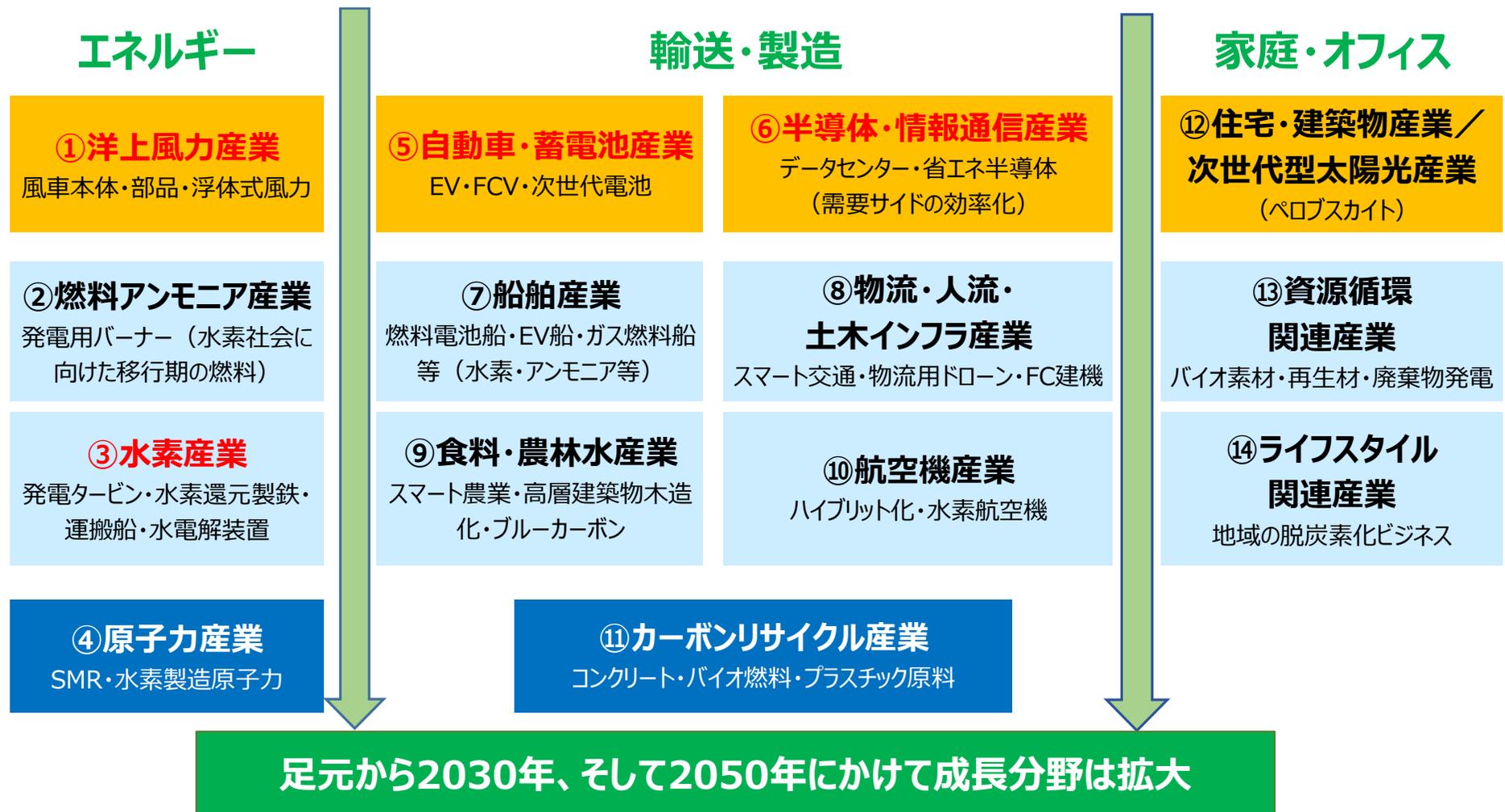
【業務・家庭部門】 電化、水素化、蓄電池、スマートハウス（再エネ+蓄電）、サービスロボット

2050年カーボンニュートラルの実現（案）



【2】③ 「グリーン成長戦略」の期待産業

PASSION
FOR THE
BEST



（注）赤字の産業は大和証券の注目産業。SMR=小型モジュール炉（出力300MWe以下の原子炉）、EV=電気自動車、FCV=燃料電池自動車、EV船=電気推進船、FC建機=燃料電池建機、「ブルーカーボン」とは海域で貯留される炭素、「ペロブスカイト」はチタン酸カルシウムという鉱物で、ペロブスカイト太陽電池は同素材を用いた太陽電池。

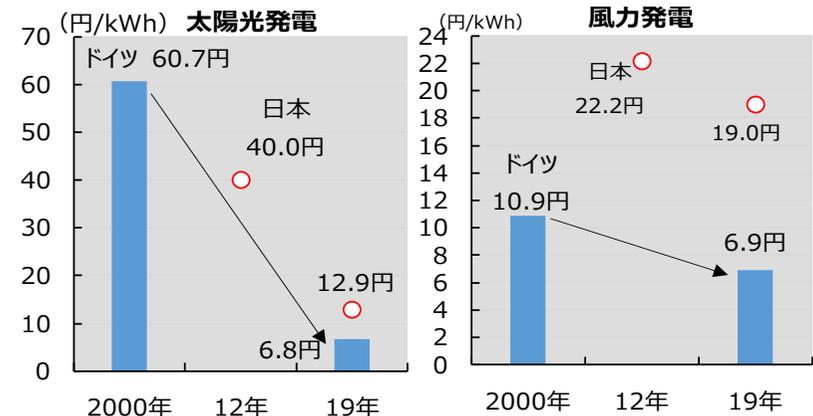
（出所）「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2020年12月）より大和証券作成

【2】④ 再生可能エネルギー（風力・太陽光）



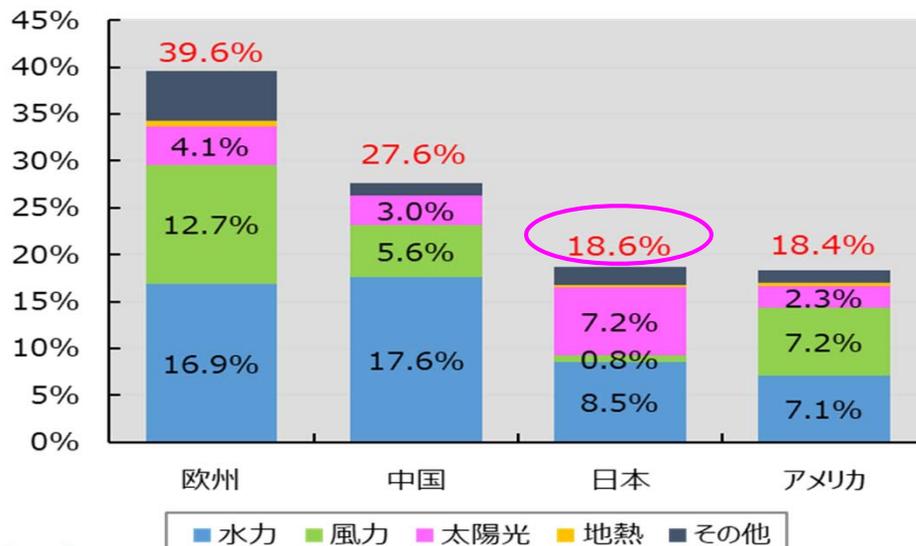
- 【太陽電池】【風力発電機】
 - 欧州や中国が上位シェア
 - 技術革新、普及拡大により、再エネコストが低下
- 【太陽光発電】【風力発電】
 - 50年頃までに**世界電力量の56%**へ（BNEF予測）
 - 今後30年間の新電力への投資額15.1兆ドルのうち**80%**が**再エネや蓄電池**に充てられる
- 【洋上風力】30年までに19年の**約8倍**へ拡大（GWEC）

① 再エネ発電の買い取り価格



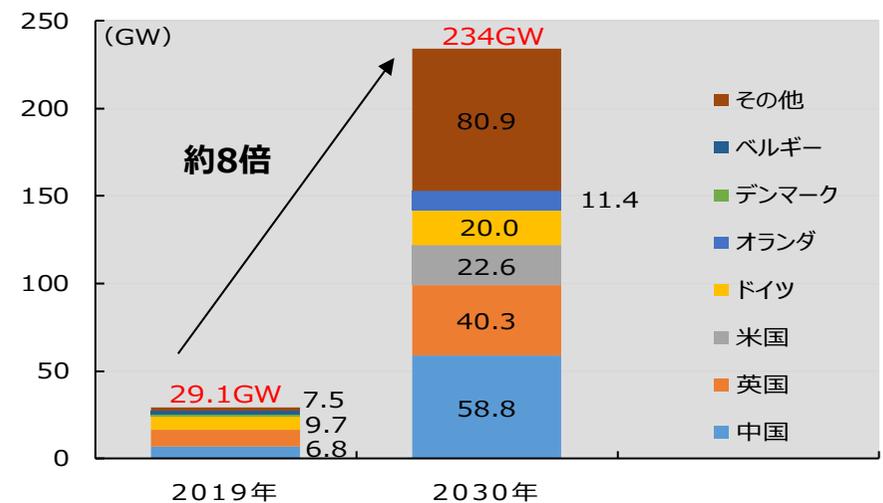
(出所) 資源エネルギー庁より大和証券作成 (注) 各国の買い取り価格。藍洋行は2000kW、風力は2000kW no初年度価格。1ユーロ=120円で計算

② 電源に占める再生可能エネルギー比率



(出所) IEAより大和証券作成 (注) 2019年、赤字は再エネ比率

③ 洋上風力の発電能力見通し



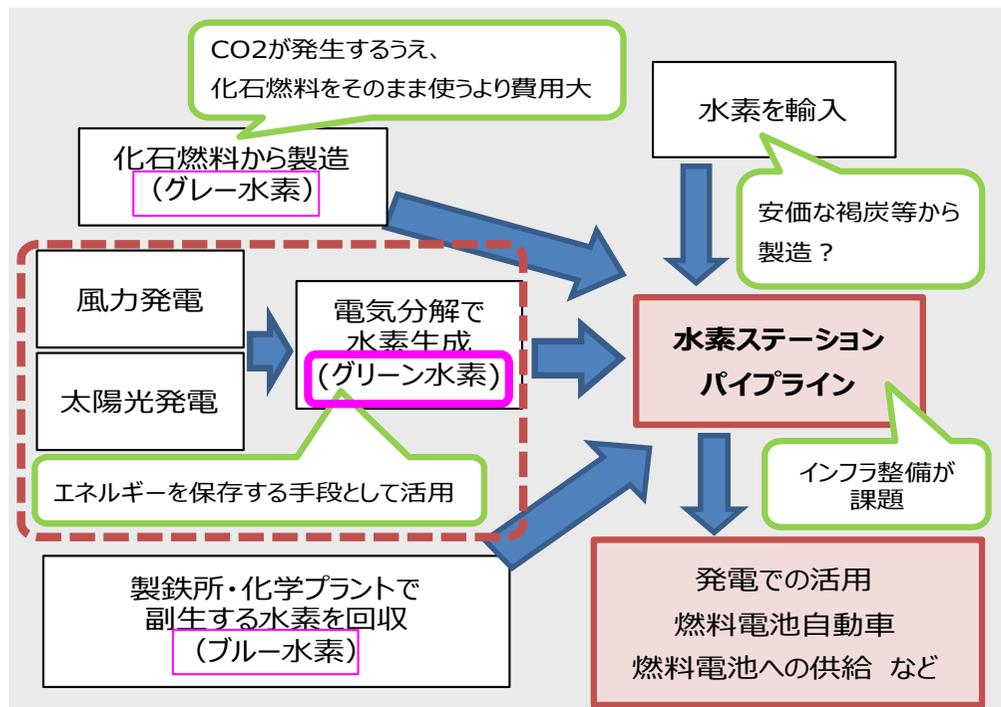
(出所) 世界風力会議 (GWEC) より大和証券作成 (注) 内訳はトップ5とその他を表示

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

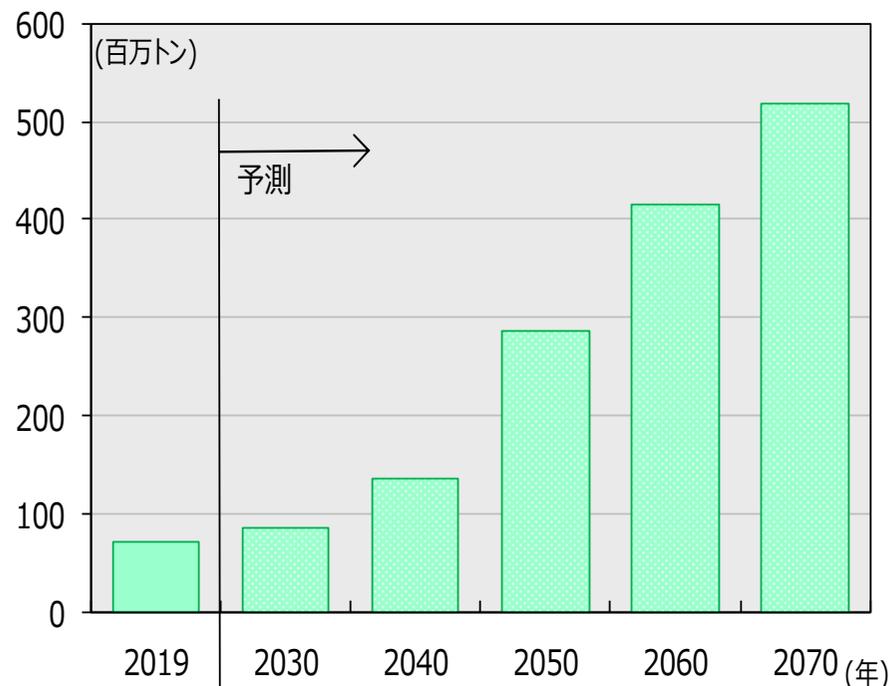
【2】⑤ 水素エネルギー

- 【**現在**】 水素のエネルギーとしての流通量は少ない。工業用途が主。原料の天然ガスを直接使った方が良い
- 【**将来**】 再エネで得た電気（安定利用には一旦蓄電する仕組みが必要）で水素を製造
→ **環境に優しい水素燃料（グリーン水素）**
- 【**活用例①**】 **燃料電池自動車（FCV）**
燃料充填時間が短い特徴 → 長距離トラックやバスなどの**商用車**に有用
- 【**活用例②**】 東京五輪：選手村の発電燃料、聖火台の燃料
- 福島では世界最大級の水素工場（太陽光発電を使う）が稼働

① 水素の利用イメージ



② 水素の需要見通し



【2】⑥ 経済効果は30年90兆円、ESG資金呼び込みへ

◆「パリ協定」の実現に必要な資金：世界で最大8,000兆円

- 再エネ
- 省エネなど着実な低炭素化（トランジション）
- 革新的技術

◆ 日本政府は、全分野で、技術開発から社会実装と量産投資によるコスト低減を図る方針

⇒ 見込まれる経済効果 **2030年：年額90兆円**

2050年：年額190兆円程度

◆ グリーンイノベーション基金の設定（10年間で2兆円）

⇒ 民間企業の**研究開発・設備投資15兆円程度**を誘発

◆ 大胆な税制支援：**10年間で約1.7兆円の民間投資**創出効果

◆ 政府

- 一足飛びでは脱炭素化できない**多排出産業向けにロードマップ**を策定
- 長期資金供給の仕組みと成果連動型の利子補給制度（**3年間で1兆円の融資規模**）
- 「グリーン投資促進ファンド」（**事業規模800億円**）
- 今後、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の位置付けを明確化し、企業による積極的な**環境関連情報の開示**を促す方針

⇒

世界のESG資金3,000兆円の取り込みへ

- 国内のESG資金は約300兆円と3年で6倍に増加
- 3大メガバンクは今後、30兆円の環境融資目標



世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～

【1】 ESGの注目点 ～「グリーン」&「多様性」～

- (1) 「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ
- (2) PRI最低履行要件の厳格化案

【2】 グリーン ～2050「ネットゼロ」宣言～

- (1) 日本の「グリーン成長戦略」～電化社会へ
- (2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）
- (3) 水素エネルギー

【3】 多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

- (1) CGコードで注目の「多様性」の確保
- (2) 「人材版伊藤レポート」実装化へ
- (3) PRIが要求する「人権」対応



◆春に「コーポレートガバナンス・コード」は3年ぶり改訂

【1】取締役会の機能発揮

- 取締役の選任にあたり、事業戦略に照らして取締役会が備えるべきスキルを特定し、その上で各取締役の有するスキルの組み合わせ（いわゆる「**スキルマトリックス**」）を公表すべき

【2】多様性の確保

- **女性・外国人・中途採用**の管理職への登用等、中核人材の登用等における
 - ・ 多様性の確保についての**考え方**、
 - ・ 自主的かつ**測定可能な目標**、
 - ・ **人材育成方針・社内環境整備方針**をその実施状況と併せて**公表**を求める

【3】人材投資

- **人材投資**の情報開示の扱いに注目 → デジタル人材、デジタル投資か？

【3】② 欧米で広がる女性役員 の義務化

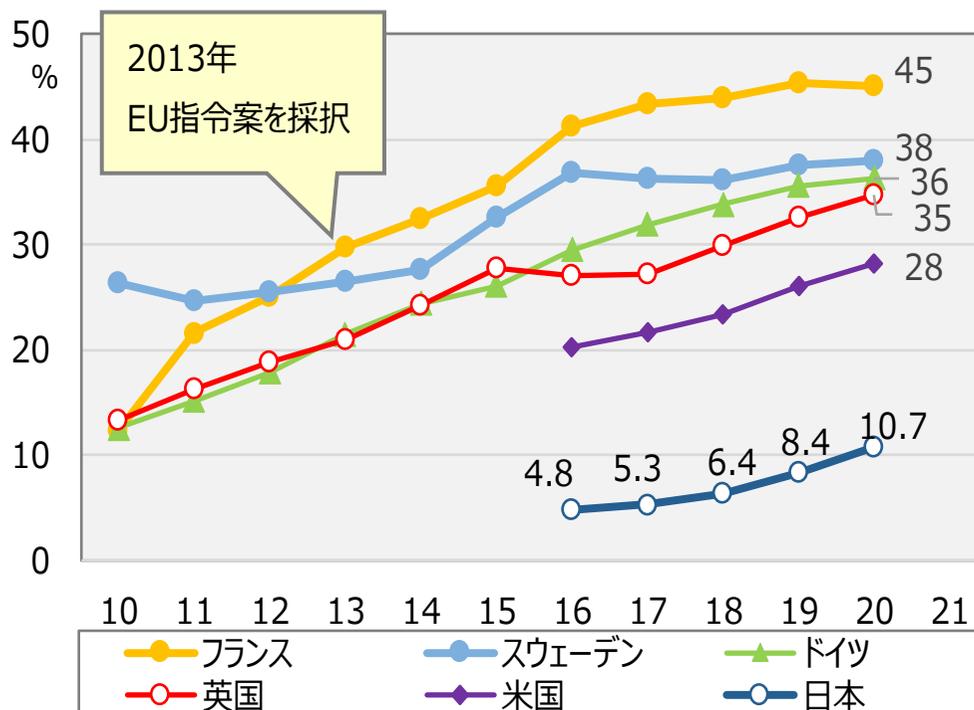
◆ 属性（女性・外国人等）や経験（他業界等）の**多様な視点**

→ **イノベーション** → 企業価値の創造へ

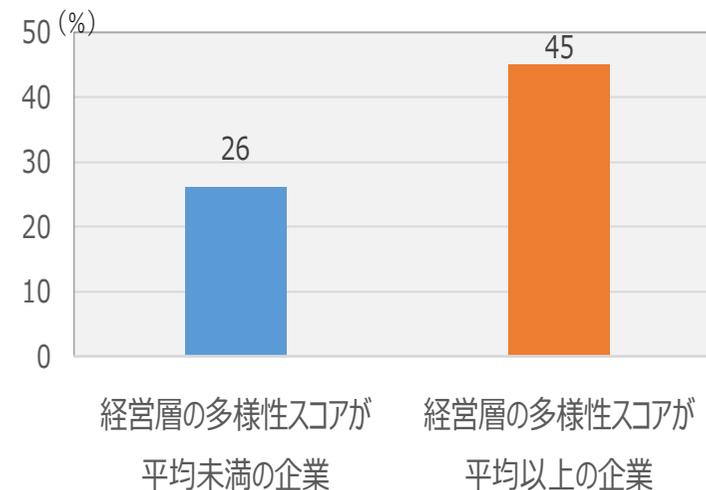
◆ **経営層の多様性**が高い企業は**イノベーションによる売上高の割合**が高いとの調査

- ドイツは女性取締役1人以上を義務化
- 米カリフォルニア州では女性役員に加え、マイノリティ役員も義務化
- 米ナスダックの動向注視へ

① 女性役員比率の推移（OECD主要国）



② 経営層の多様性とイノベーションによる売上高の割合



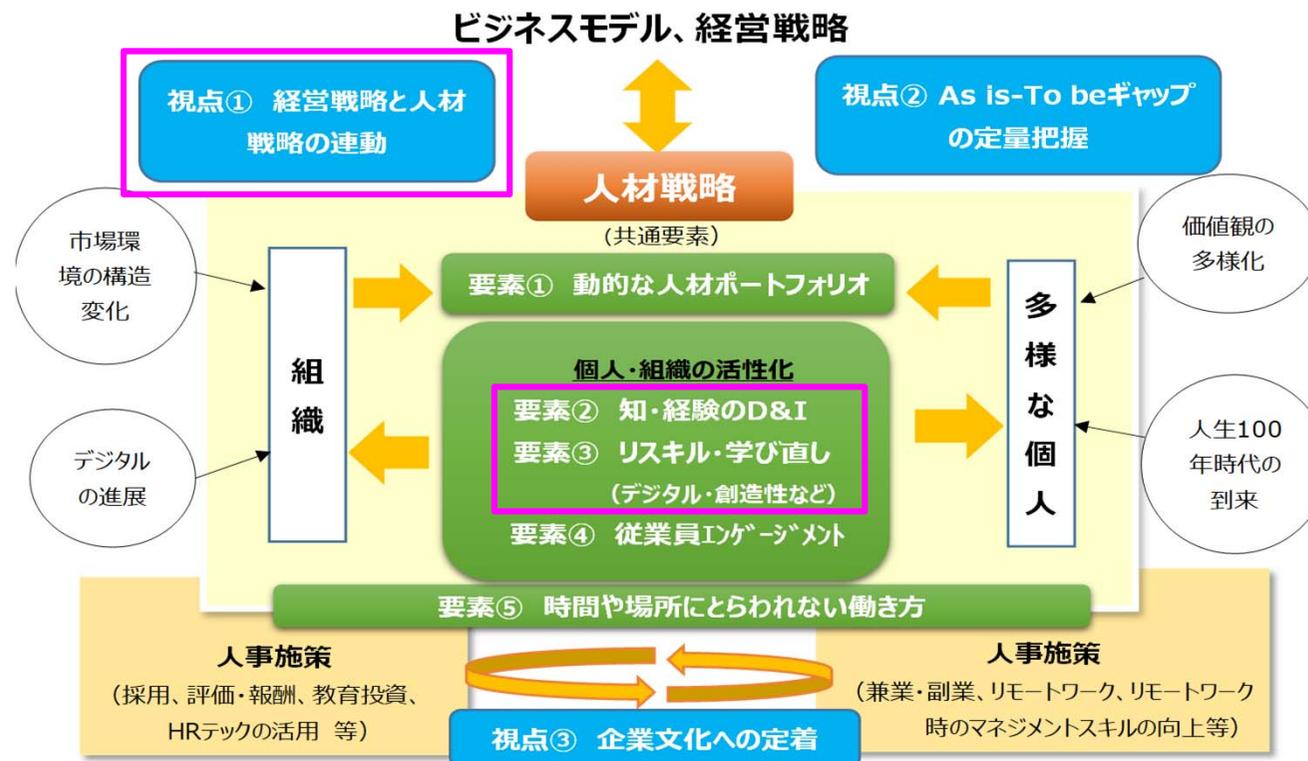
注：8カ国(米仏独中印瑞豪)の様々な業種や規模の企業を調査(n=1,681)。「経営層の多様性」は性別、年齢、出身国、キャリアパス、他の業界で働いた経験、学歴の6要素の平均で測定。「イノベーションの売上高」は過去3年で投入された新製品・サービスの売上高。

出所：経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート～」より大和証券作成

【3】③ 「人材版伊藤レポート」の実装化

◆人材戦略に求められる3つの視点

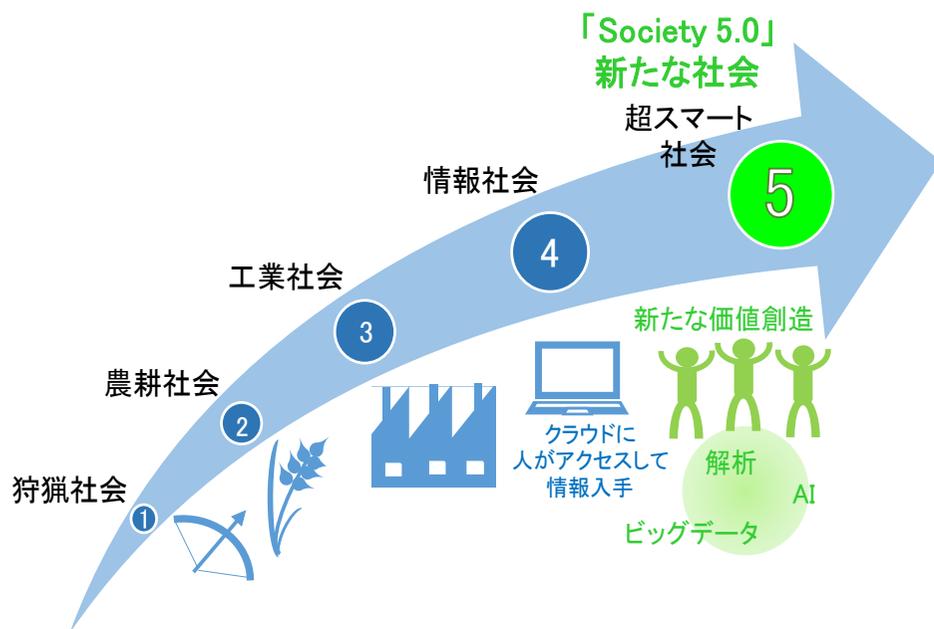
- 視点① 経営戦略と人材戦略は連動しているか
- 視点② や経戦略（To be）と人材戦略（As is）のギャップを把握できているか
- 視点③ 組織や個人の行動変容を促すような企業文化が定着しているか



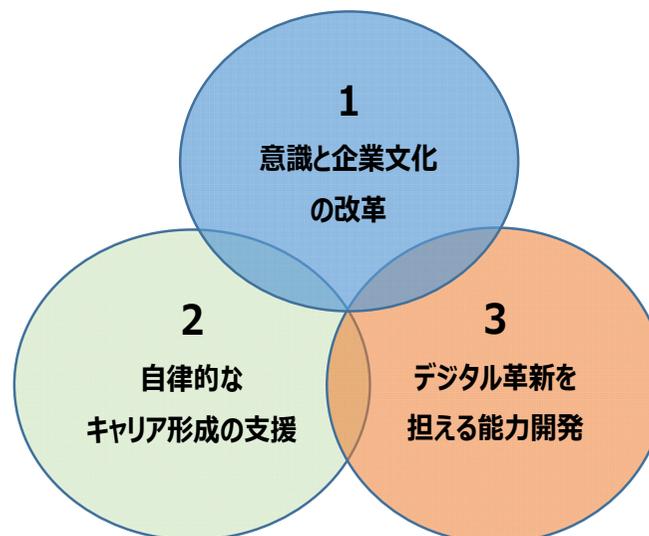
【3】④ 「Society5.0時代を切り拓く人材の育成」

- デジタル化や働き方の多様化を背景に、取り巻く環境は大転換
- **【Society5.0】**
デジタル革新と多様な人材の想像力・創造力の融合で、社会課題を解決し、新たな価値を創出する「創造社会」
- **Society5.0を実現する人材**
【デジタル技術】の強みを生かしながら、**【新しい価値を創出】**できる人材が重要

① 超スマート社会の「Society5.0」



② Society5.0を実現する人材の育成 —取り組みの全体像

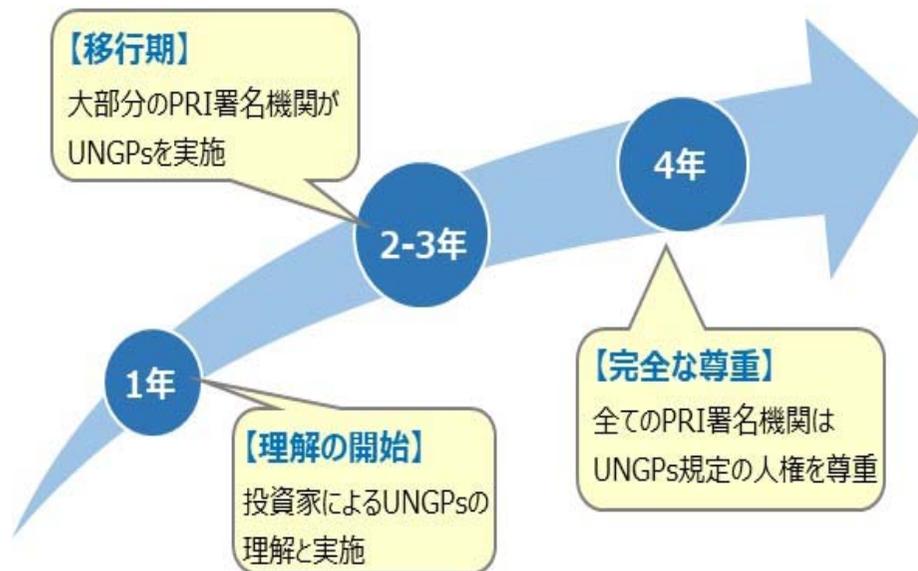


各種支援制度など学びと成長を促すための環境整備

【3】⑤ PRIが要求する「人権」対応

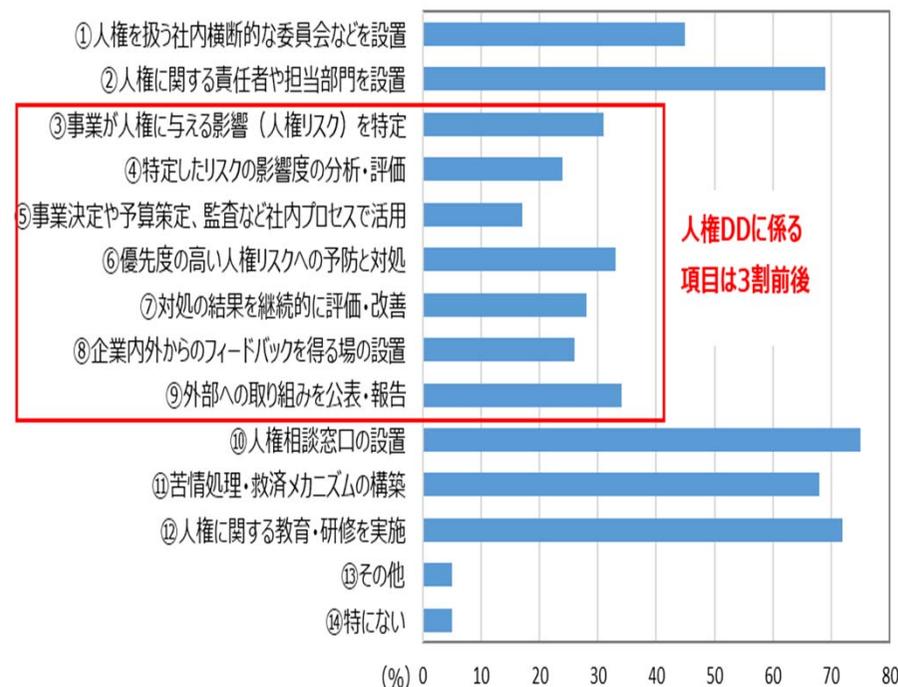
- ポストコロナの世界では、「地球の限界」と「人権」のどちらも尊重した復興を進めるべき（2020年5月）
- 署名機関に「国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGP）」を基にした対応を要請（2020年10月）
- 気候変動への対応と同様に、向こう5年をめぐり、全署名機関が「人権」を投資プロセスに組み入れ

① 金融システムにおける「人権」尊重に向けたアジェンダ



出所：PRI“Why and How Investors Should Act on Human Rights”より大和証券作成

② 人権を尊重する仕組みの導入状況 (経団連 企業行動憲章アンケート結果)



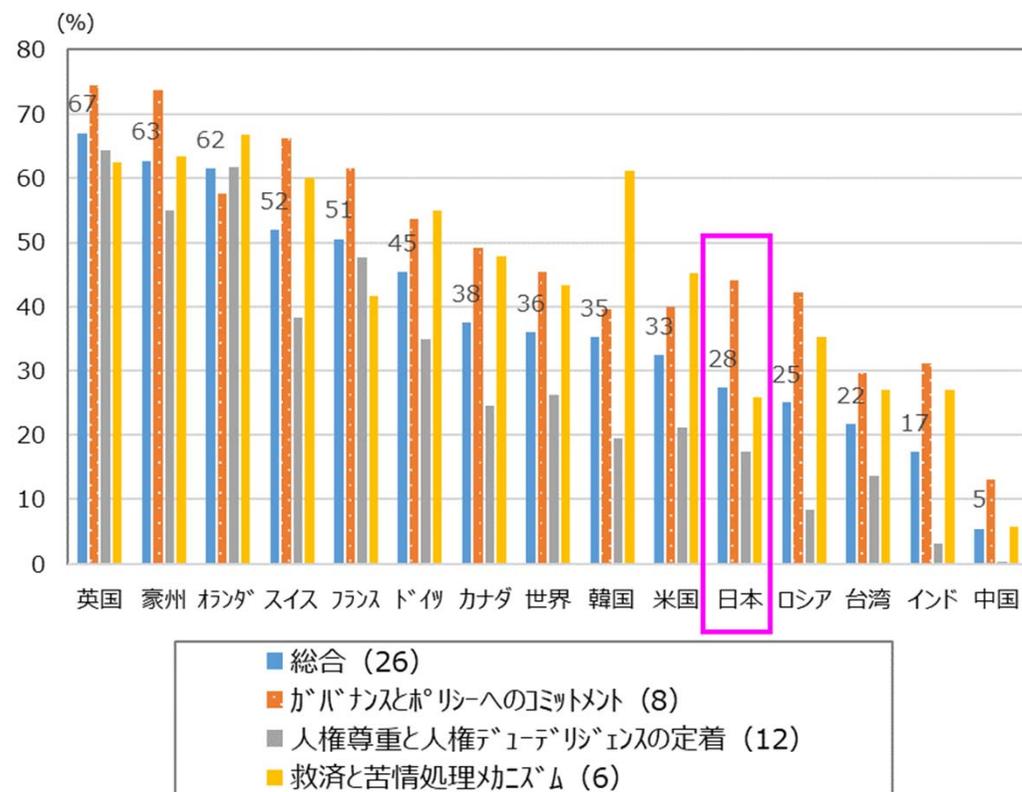
注：調査対象は経団連企業会員1,373社、調査期間は2018年3月～6月、回答数は302社（回答率：22.0%）

出所：日本経済団体連合会「人権を尊重する経営の推進と我が国の行動計画（NAP）」に対する意見（2019年11月）より大和証券作成

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

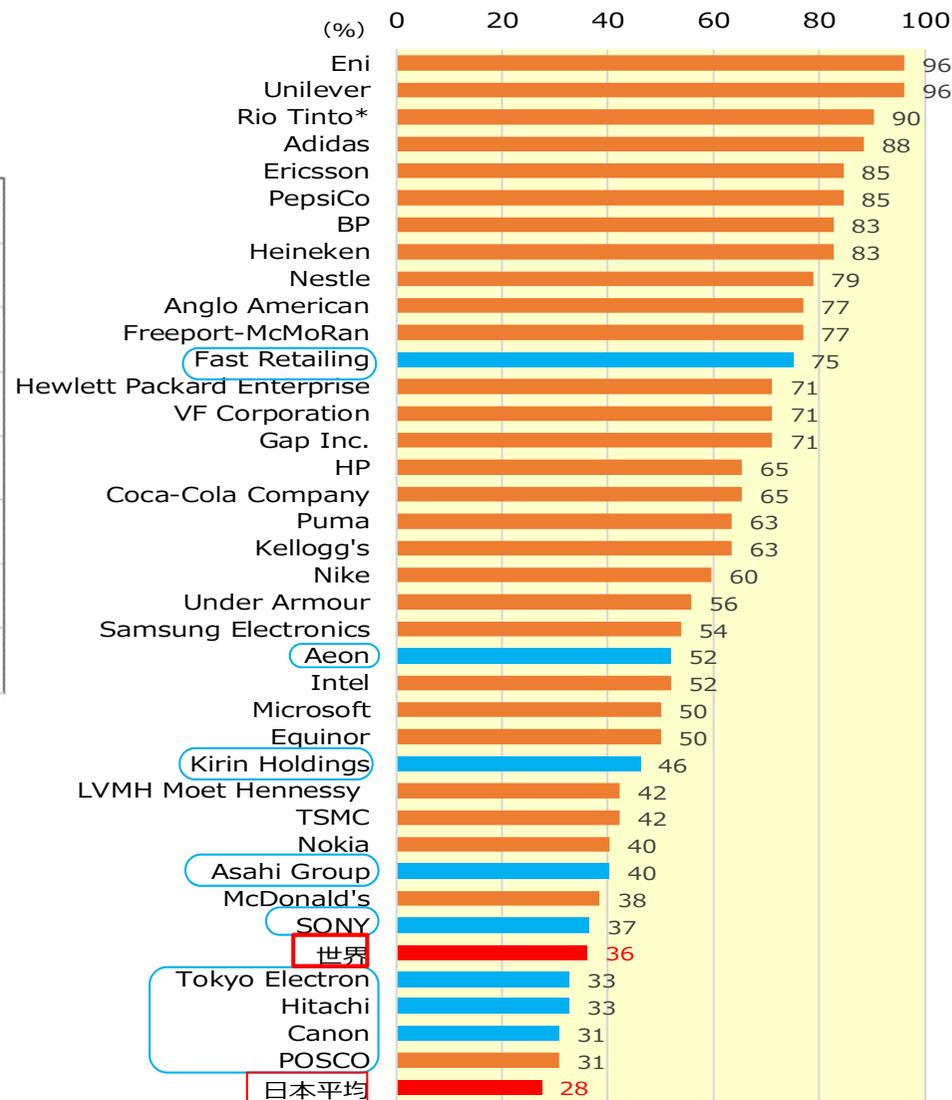
【3】⑥ PRIが参照する「企業人権ベンチマーク」

①「企業人権ベンチマーク（CHRB）」の国別スコア
（4業種対象、総合指標を%換算）



注：調査対象業種は、アパレル、農産物、鉱業、ICT製造業。各国の本社が4社以上の国と韓国（3社）を掲載。米国73社、日本20社、中国13社、英国12社、カナダ・ロシア8社、フランス7社、豪州・オランダ・スイス、ドイツ5社、台湾・インド4社。凡例の項目のカッコ内の数値は、得点。図中では%換算して表示。
出所：CHRBより大和証券作成

②企業人権ベンチマーク（2020年調査）



注：2020年調査は新型コロナウイルスの影響で、簡易版で調査を実施。2019年版と調査項目が異なる。
図中では、26点満点の調査結果を%表示に換算。2020年に初めて調査した自動車セクターは除く。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものであり、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

出所：CHRB(Corporate Human Rights Benchmark)より大和証券作成



世界的注目高まるESG投資

～2021年に見るべきポイントは？～

【1】 ESGの注目点 ～「グリーン」&「多様性」～

- (1) 「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ
- (2) PRI最低履行要件の厳格化案

【2】 グリーン ～2050「ネットゼロ」宣言～

- (1) 日本の「グリーン成長戦略」～電化社会へ
- (2) 再生可能エネルギー（太陽光・風力発電）
- (3) 水素エネルギー

【3】 多様性（ダイバーシティ&インクルージョン）

- (1) CGコードで注目の「多様性」の確保
- (2) 「人材版伊藤レポート」実装化へ
- (3) PRIが要求する「人権」対応



開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後12ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

1 (買い) =15%以上上回る 2 (アウトパフォーム) =5%~15%上回る 3 (中立) =±5%未満 4 (アンダーパフォーム) =5%~15%下回る 5 (売り) =15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行なっている、または行なう場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。(2021年1月29日現在)

シード平和(1739) サンケイリアルエステート投資法人(2972) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) 日本リート投資法人(3296) ケー・エフ・シー(3420) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) エニグモ(3665) ブイキューブ(3681) 日本一ソフトウェア(3851) データセクション(3905) ラサ工業(4022) ENECHANGE(4169) 旭有機材(4216) 第一工業製薬(4461) 中京医薬品(4558) 日本色材工業研究所(4920) 東京鐵鋼(5445) 東邦亜鉛(5707) 日本伸銅(5753) イトクロ(6049) カワタ(6292) インターネットインフィニティ(6545) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) ワイヤレスゲート(9419) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

雪国まいたけ(1375) 大豊建設(1822) E・Jホールディングス(2153) アサヒグループホールディングス(2502) カワニシホールディングス(2689) SOSILA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 産業ファンド投資法人(3249) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) GMOペパボ(3633) スタメン(4019) GMOフィナンシャルゲート(4051) Sun Asterisk(4053) ココベリ(4167) ヤブリ(4168) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) B A S E(4477) マクアケ(4479) コマースOneホールディングス(4496) モーニングスター(4765) アクシージア(4936) ヴィス(5071) 日本インシュレーション(5368) SANEI(6230) ウェルズナビ(7342) グッドパッチ(7351) Retty(7356) ポピンズホールディングス(7358) 日本ビルファンド投資法人(8951) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) USEN-NEXT HOLDINGS(9418) ソフトバンク株式会社(9434) アイ・エス・ビー(9702) (銘柄コード順)

【目標株価について】

目標株価は、アナリストによる当該企業の業績予想をもとに算出しています。目標株価に達しないリスク要因は、当該企業の業績動向の急激な変化や、想定を超えたマクロ環境の変化等です。

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行なわないようお願いします。

【個別銘柄に関するその他の開示事項】

1) 2016年4月26日、大和証券(以下、当社)及び当社の親会社である株式会社大和証券グループ本社(以下、大和証券グループ本社)とGMOフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、GMOフィナンシャルHD)及び同社子会社のGMOクリック証券株式会社(以下、GMOクリック証券)は、4社の間で、業務提携に関する基本合意書を締結しました。

大和証券グループ本社は、GMOフィナンシャルHD株式の発行済株式総数の約9.3%を保有しています（2017年12月末時点）が、大和証券グループ本社は、業務提携の進捗および成果等を踏まえ、将来的にはGMOフィナンシャルHD株式を本件取得との合計で発行済株式総数の20%を目途に追加取得する可能性があります。

2) 下記の不動産投資信託の資産運用会社である大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社は、大和証券グループ本社の子会社です。大和証券オフィス投資法人(8976)、大和証券リビング投資法人(8986)。

3) サムティ・レジデンシャル投資法人は2019年9月10日付で株式会社大和証券グループ本社の連結子会社となりました。

4) 株式会社大和証券グループ本社は、2019年5月30日付でサムティ株式会社と資本業務提携契約を締結し、2019年6月14日時点でサムティ株式会社の発行済株式総数の16.95%及び新株予約権付社債（額面100億円）を保有しています。当該新株予約権がすべて行使された場合、保有割合は27.28%になります。

5) 大和証券グループ本社とクレディセゾンとは、2019年9月5日付で資本業務提携契約を締結しました。大和証券グループ本社は、クレディセゾンの普通株式について、2019年7月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)の5.01%を上限に取得する予定です。

【㈱大和証券グループ本社の現地法人等が主幹事等を担当した会社について】

㈱大和証券グループ本社の現地法人等(*)は、2020年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社等を担当しています。

Smooore International Holdings Limited (6969 HK)

*ここでの現地法人等とは以下の1つまたは複数を指します。

大和証券キャピタル・マーケット香港リミテッド 大和証券キャピタル・マーケット・シンガポール・リミテッド 大和証券キャピタル・マーケット・オーストラリア・リミテッド
大和証券キャピタル・マーケット・インドア・プライベート・リミテッド 大和キャセイ・キャピタル・マーケット・カンパニー・リミテッド 大和証券キャピタル・マーケット韓国リミテッド

【お取引にあたっての手数料等およびリスクについて】

手数料等およびリスクについて

- ・株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- ・株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ・債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- ・取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- ・外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会